

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	2,177,421,675	83,297,506	4,360,105	2,256,359,076	1,240,633,302	136,969,606	742,422	0	1,014,983,352
	構築物	276,970,876	0	2,847,866	274,123,010	189,182,527	20,210,095	0	0	84,940,483
	機械装置	38,634,630	233,200	0	38,867,830	27,444,477	3,532,226	0	0	11,423,353
	船舶	2,054,372,584	24,714,800	1,298,160	2,077,789,224	1,643,158,995	132,906,028	0	0	434,630,229
	車両運搬具	21,107,069	0	0	21,107,069	20,028,770	695,522	0	0	1,078,299
	工具器具備品	45,460,856,901	7,415,709,403	8,784,027,934	44,092,538,370	33,122,097,184	4,223,029,728	2,255	0	10,970,438,931
計	50,029,363,735	7,523,954,909	8,792,534,065	48,760,784,579	36,242,545,255	4,517,343,205	744,677	0	12,517,494,647	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	15,936,600,822	530,785	3,959,504	15,933,172,103	6,870,898,999	574,528,003	4,040,357	0	9,058,232,747
	構築物	2,937,695,433	0	0	2,937,695,433	1,626,467,828	64,100,222	18,874,199	0	1,292,353,406
	機械装置	2,454,961,855	0	0	2,454,961,855	1,800,904,436	342,496,977	0	0	654,057,419
	船舶	100,289,482,010	0	56,135,570	100,233,346,440	81,167,210,567	5,261,604,471	0	0	19,066,135,873
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	15,595,764,030	120,720,786	98,267,173	15,618,217,643	14,957,155,125	696,008,267	0	0	661,062,518
計	137,221,034,209	121,251,571	158,362,247	137,183,923,533	106,429,167,009	6,938,737,940	22,914,556	0	30,731,841,968	
非償却資産	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	849,304,560	1,914,627,000	27,400,560	2,736,531,000	0	0	0	0	2,736,531,000
	計	9,129,789,290	1,914,627,000	27,400,560	11,017,015,730	0	0	0	0	11,017,015,730
有形固定資産 合計	建 物	18,114,022,497	83,828,291	8,319,609	18,189,531,179	8,111,532,301	711,497,609	4,782,779	0	10,073,216,099
	構築物	3,214,666,309	0	2,847,866	3,211,818,443	1,815,650,355	84,310,317	18,874,199	0	1,377,293,889
	機械装置	2,493,596,485	233,200	0	2,493,829,685	1,828,348,913	346,029,203	0	0	665,480,772
	船舶	102,343,854,594	24,714,800	57,433,730	102,311,135,664	82,810,369,562	5,394,510,499	0	0	19,500,766,102
	車両運搬具	27,637,128	0	0	27,637,128	26,358,824	695,522	0	0	1,078,304
	工具器具備品	61,056,620,931	7,536,430,189	8,882,295,107	59,710,756,013	48,079,252,309	4,919,037,995	2,255	0	11,631,501,449
	計	196,380,187,234	9,559,833,480	8,978,296,872	196,961,723,842	142,671,712,264	11,456,081,145	23,659,233	0	54,266,352,345
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権	162,793,386	25,391,410	40,600,252	147,584,544	66,443,421	17,344,104	0	0	81,141,123
	ソフトウェア	3,639,576,069	188,309,134	27,857,845	3,800,027,358	3,042,221,500	357,478,650	0	0	757,805,858
	計	3,802,369,455	213,700,544	68,458,097	3,947,611,902	3,108,664,921	374,822,754	0	0	838,946,981
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権	4,085,176	0	1,585,414	2,499,762	2,499,762	0	0	0	0
	ソフトウェア	116,402,346	0	0	116,402,346	116,402,346	329,708	0	0	0
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	176,637,958	0	1,585,414	175,052,544	175,052,544	329,708	0	0	0
非償却資産	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	75,939,068	26,417,621	26,912,904	75,443,785	0	0	0	0	75,443,785
	計	77,694,068	26,417,621	26,912,904	77,198,785	0	0	1,215,000	0	75,983,785
無形固定資産 合計	工業所有権	166,878,562	25,391,410	42,185,666	150,084,306	68,943,183	17,344,104	0	0	81,141,123
	ソフトウェア	3,755,978,415	188,309,134	27,857,845	3,916,429,704	3,158,623,846	357,808,358	0	0	757,805,858
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	75,939,068	26,417,621	26,912,904	75,443,785	0	0	0	0	75,443,785
	計	4,056,701,481	240,118,165	96,956,415	4,199,863,231	3,283,717,465	375,152,462	1,215,000	0	914,930,766
投資その他の 資産	敷金	34,515,800	1,826,000	17,013,800	19,328,000	0	0	0	0	19,328,000
	退職給付引当金見返	5,487,169,958	1,052,543,909	1,844,322,066	4,695,391,801	0	0	0	0	4,695,391,801
	未収税金	173,749,223	7,189,623	7,189,623	180,938,846	0	0	0	0	180,938,846
	計	5,695,434,981	1,061,559,532	1,861,335,866	4,895,658,647	0	0	0	0	4,895,658,647

(注記事項)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

次期地球シミュレーションシステム(ES4) 5,602,118,316円

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「白鳳丸」改造工事 1,887,600,000円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

次期地球シミュレーションシステム(ES3) 8,037,373,189円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	0	22,465,951	0	0	0	22,465,951	
貯蔵品	研究開発事業	3,835,174,023	199,655,633	0	418,572,795	3,613,300,159	当期減少額のその他は低備法による評価損
	中核的機関形成事業	13,012,392	3,913,624	0	2,680,480	14,245,536	
	法人共通	7,346,698	6,026,640	0	4,024,909	9,348,429	
	計	3,855,533,113	209,595,897	0	425,278,184	3,636,894,124	
計	3,855,533,113	232,061,848	0	425,278,184	2,956,702	3,659,360,075	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	291,154,424	273,457,040	291,154,424	0	273,457,040	
計	291,154,424	273,457,040	291,154,424	0	273,457,040	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,712,969,964	514,529,060	3,659,760,189	8,567,738,835	
退職一時金に係る債務	3,702,906,685	270,342,254	183,043,057	3,790,205,882	
確定給付企業年金等に係る債務	8,010,063,279	244,186,806	3,476,717,132	4,777,532,953	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1,335,024,715	491,552,484	△ 551,102,151	△ 292,370,080	
年金資産	4,890,775,291	△ 46,462,365	1,264,335,972	3,579,976,954	
退職給付引当金	5,487,169,958	1,052,543,909	1,844,322,066	4,695,391,801	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,615,694	31,450	0	16,647,144	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	49,656,682	1,062,046	28,875	50,689,853	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	74,000	0	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	15,843,843	54,258	0	15,898,101	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	82,190,219	1,147,754	28,875	83,309,098	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	75,359,670,508	120,630,786	0	75,480,301,294	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加
運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
無償譲与	26,000	0	0	26,000	
減資差益	968,439,726	0	0	968,439,726	
計	76,828,620,964	120,630,786	0	76,949,251,750	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
5,188,327,616	34,953,418,000	29,591,121,542	1,799,508,114	26,417,621	27,027,000	31,444,074,277	697,900,241	7,999,771,098

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額300,614円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致しておりません。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	24,522,172,934	24,828,143,853	人件費：5,649,678,252、委託費：14,089,730,680、備品消耗品費：2,007,991,003、その他：3,080,743,918
中核的機関形成事業	4,323,707,453	4,494,390,679	人件費：1,395,527,831、委託費：2,099,024,899、保守管理費：313,144,413、その他：686,693,536
期間進行基準による振替額	745,241,155	858,886,796	人件費：726,082,221、租税公課：30,914,159、報酬手数料：20,417,140、その他：81,473,276
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	29,591,121,542	30,181,421,328	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	1,654,861,886	工具器具備品： 1,366,816,002 ソフトウェア： 149,465,035 その他： 138,580,849	6,633,174	工業所有権仮勘定： 6,633,174	902,000	建設仮勘定： 902,000	0	
中核的機関形成事業	133,695,959	工具器具備品： 81,361,882 建物： 37,409,014 その他： 14,925,063	19,784,447	工業所有権仮勘定： 19,784,447	26,125,000	建設仮勘定： 26,125,000	0	
法人共通	10,950,269	工具器具備品： 10,747,269 その他： 203,000	0		0		0	
合計	1,799,508,114		26,417,621		27,027,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発事業	444,261,377	賞与引当金見返：170,341,033 退職給付引当金見返：273,920,344
中核的機関形成事業	148,743,312	賞与引当金見返：79,397,787 退職給付引当金見返：69,345,525
法人共通	104,895,552	賞与引当金見返：41,415,604 退職給付引当金見返：63,479,948
合計	697,900,241	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,517,233,802
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
配分留保額	1,482,537,296
計	7,999,771,098

○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。

- ・今中長期計画期間中の地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削航海の実施に向けた資機材等の整備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等を計画的に進めるため、一部の業務について翌事業年度に実施することが合理的・効果的と判断したことから、これらの業務に係る28.5億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。
- ・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費等の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保するために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、研究部門において15.7億円を翌事業年度へ繰り越した。
- ・戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金のうち19.9億円について、研究開発計画の変更等により予算の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらにはコロナウイルスによる影響等により一部の契約において納品に遅延が生じたこと等により、実施部門において翌事業年度へ繰り越した。

○令和元年度および令和2年度において運営費交付金配分額を超過する6.8億円の支出を行った。これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。また、それ以外については、翌事業年度に前述の目的他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金4.2億円を繰り越した。また、戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金のうち、研究開発計画の見直しに伴い翌年度以降実施する業務に係る3.8億円を繰り越した。

○翌事業年度に前述の目的他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	2,023,894,319	1,887,600,000	120,630,786	15,663,533	
計	2,023,894,319	1,887,600,000	120,630,786	15,663,533	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	収 益 計 上	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	84,571,000	0	3,400,230	81,170,770	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(特別会計)	184,600,061	0	6,176,937	178,423,124	東日本大震災復興特別会計
計	269,171,061	0	9,577,167	259,593,894	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円	人	千円	人
	(1,176)	(1)	(-)	(-)
	77,747	5	8,236	2
職 員	千円	人	千円	人
	(231,251)	(144)	(-)	(-)
	6,761,615	923	175,886	14
合 計	千円	人	千円	人
	(232,427)	(145)	(-)	(-)
	6,839,362	928	184,122	16

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて()で記載しています。

4. 中長期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(162,423,246) 48,409,500	41件	
学術変革領域研究	(18,321,754) 5,490,000	6件	
基盤研究	(402,063,715) 113,092,350	307件	
挑戦的研究	(59,156,692) 14,159,677	27件	
若手研究	(42,823,977) 11,650,071	48件	
研究活動スタート支援	(7,940,108) 2,310,000	7件	
研究成果公開促進費	(490,000) 0	1件	
特別研究員奨励費	(5,300,000) 1,230,000	7件	
国際共同研究加速基金	(17,554,460) 5,235,000	16件	
合計	(716,073,952) 201,576,598	460件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	研究開発事業	中核的機関形成事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	32,036,515,137	5,849,525,167	37,886,040,304	1,185,607,231	39,071,647,535
その他行政コスト					
減価償却相当額	5,117,334,924	1,820,635,612	6,937,970,536	1,068,356	6,939,038,892
利息費用相当額	17,389	455,203	472,592	54,258	526,850
除売却差額相当額	3,895,860	121,434	4,017,294	1	4,017,295
その他行政コスト合計	5,121,248,173	1,821,212,249	6,942,460,422	1,122,615	6,943,583,037
行政コスト	37,157,763,310	7,670,737,416	44,828,500,726	1,186,729,846	46,015,230,572
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	34,519,376,194	7,145,175,856	41,664,552,050	791,840,332	42,456,392,382
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	31,949,304,576	5,818,536,207	37,767,840,783	0	37,767,840,783
人件費	6,480,343,172	1,503,537,916	7,983,881,088	0	7,983,881,088
委託費	15,700,745,518	2,277,096,418	17,977,841,936	0	17,977,841,936
その他	9,768,215,886	2,037,901,873	11,806,117,759	0	11,806,117,759
一般管理費	0	0	0	1,170,399,610	1,170,399,610
財務費用	20,192,212	12,622,310	32,814,522	5,319	32,819,841
雑損	36,423,324	18,440	36,441,764	19,800	36,461,564
計	32,005,920,112	5,831,176,957	37,837,097,069	1,170,424,729	39,007,521,798
事業収益					
運営費交付金収益	24,522,473,548	4,323,707,453	28,846,181,001	745,241,155	29,591,422,156
受託収入	2,268,020,741	205,871,280	2,473,892,021	0	2,473,892,021
その他	4,344,898,659	1,158,968,178	5,503,866,837	659,752,022	6,163,618,859
計	31,135,392,948	5,688,546,911	36,823,939,859	1,404,993,177	38,228,933,036
事業損益	△ 870,527,164	△ 142,630,046	△ 1,013,157,210	234,568,448	△ 778,588,762
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	30,595,025	18,348,210	48,943,235	2	48,943,237
計	30,595,025	18,348,210	48,943,235	2	48,943,237
臨時利益					
資産見返運営費交付金戻入	15,503,910	24,404,006	39,907,916	855,001	40,762,917
資産見返補助金等戻入	98,130	3	98,133	1	98,134
資産見返寄附金戻入	22,389,972	0	22,389,972	0	22,389,972
厚生年金基金代行返上利益	1,089,979,721	168,178,924	1,258,158,645	179,417,604	1,437,576,249
退職給付引当金見返に係る収益	△ 1,089,979,721	△ 168,178,924	△ 1,258,158,645	△ 179,417,604	△ 1,437,576,249
計	37,992,012	24,404,009	62,396,021	855,002	63,251,023
税引前当期純損益	△ 863,130,177	△ 136,574,247	△ 999,704,424	235,423,448	△ 764,280,976
法人税等	0	0	0	15,182,500	15,182,500
当期純損益	△ 863,130,177	△ 136,574,247	△ 999,704,424	220,240,948	△ 779,463,476
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	255,226,359	△ 7,968,565	247,257,794	2,893,379	250,151,173
当期総損益	△ 607,903,818	△ 144,542,812	△ 752,446,630	223,134,327	△ 529,312,303
V 総資産					
土地	0	8,280,484,730	8,280,484,730	0	8,280,484,730
建物	879,137,211	9,138,450,229	10,017,587,440	55,628,659	10,073,216,099
船舶	14,564,713,291	4,936,052,811	19,500,766,102	0	19,500,766,102
工具器具備品	9,158,022,873	2,451,925,188	11,609,948,061	21,553,388	11,631,501,449
その他	8,309,032,313	5,504,265,138	13,813,297,451	11,854,290,040	25,667,587,491
計	32,910,905,688	30,311,178,096	63,222,083,784	11,931,472,087	75,153,555,871

(注記事項)

1. 各事業の種類の区分方法及び事業内容

各事業の種類の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 第4期中長期計画の「1. 海洋科学技術に関する基盤的研究開発の推進」に該当する事業

【中核的機関形成事業】 第4期中長期計画の「2. 海洋科学技術における中核的機関の形成」に該当する事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

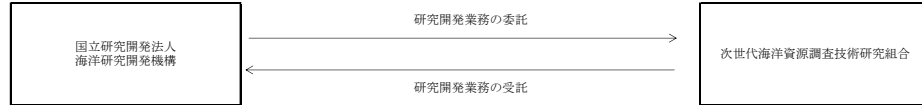
4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用287,283,668円が含まれています。

12. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の氏名 (令和3年3月31日現在、*は非常勤)
次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長 * 淺川 栄一 理事 * 浜田 康史 理事 * 白井 政幸 理事 * 峯岸 宣達 監事 * 外池 邦臣

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
次世代海洋資源調査技術研究組合	372,865,118	372,646,087	219,031	-	-	-

※次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

次世代海洋資源調査技術研究組合

(単位: 円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位: 円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未収金	0	254,387,727	254,387,727	100.00%			

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません(独立行政法人会計基準第105(4)ウ)。